

# 組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

教育学部・教育学研究科

部局長名：

三村 由香里

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p>	<p>教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>【学部】 ・教員就職率、今後の教員需要の減少を踏まえ、カリキュラムの見直しを行い、実習を中心とした教員養成機能の強化を令和5年度開始に向け準備を進めると同時に、多様な選抜方法を取り入れた入試改革を行う(令和4年2年前予告)。教員就職率の向上(同時に県内占有率向上)を目指し平成30年度開始した岡山県北地域教育プログラムにおいて、学生の確実な教員就職に向け支援を行う。入学後の学生の教員志望の低下時期に合わせ、現職教員との意見交換や実習後の丁寧な指導により教員就職を支援する。当面の教員就職率は65%を目指し、新カリキュラム開始後の目標を70%とする。 ・附属学校園における実習について、実習期間や学部との役割分担・評価指標などについて検討し、具体案を示す。 ・Society 5.0, GIGAスクールに対応できる教員養成に附属学校園、教育委員会と連携して取り組む。</p> <p>【研究科】 ・専門職学位課程において、定員充足に向けて令和5年度より、特別支援学校教諭専修免許状の課程認定を受けること、特別支援教育特別専攻科・養護教諭特別別科の改廃により、新たな入学者のニーズに合わせた教育内容の充実を図る。また、教職実践専攻教員による全学教職課程の授業担当を通じた教職を希望する一般学部卒業者の確保のための制度を作る。 ・(独)教職員支援機構との連携により、ラーニングポイント制を充実させ、現職教員が学びやすい体制を整備するための研修の開発を行う。 ・社会文化科学研究科(博士後期課程)の国際教育科学講座(ESD・SDGs論およびGCED論)を視野に、学部・修士からの一貫性をもつ学位プログラムの構想を検討する。 ・社会人の入学増に伴い、勤務の都合などを含む多様な理由の休学者が増えていることを踏まえ、教職実践専攻・教育学専攻のそれぞれに専攻独自のキャリア支援・学生相談の窓口を設け(担当教員を置き)、研究科としての組織的な学生支援体制を強化する。</p>	<p>【学部】 ・教員養成の質保証、教員就職率の向上を目指し、教育実習、入試、自己評価など6つのWGを立ち上げ、カリキュラムの抜本的な改革に向けて方向性を確認し、令和5年度入学生から適応するためのカリキュラム、教員指導体制を決定した。また、準備を確実にかつ円滑に進めるため、各単位ごとの学生指導運営組織を構成した。 ・入試改革については、養護教諭養成課程に令和3年度実施入試からペーパーインタビューを実施し、採点時の印象では一定の効果を得ている。学校教育教員養成課程では、令和5年度からより高大接続を意識した入試の実施に向け、総合型選抜を学校推薦型に変更するための2年前予告の準備を行っている。 ・附属学校園の実習については、コロナの影響により従来の時期、内容とも大幅な変更を行うことになったが、大学内実習における学部の役割を試行することができ、今後の検討につながるものであった。 ・GIGAスクールに対応するため、国での新規科目導入(令和4年度)に先駆け、岡山県・岡山市教育委員会と連携し、令和3年度に卒業する学生を対象に、オンラインと対面での研修を実施している。また、在校生に対して教育実習や教職実践演習の中での導入を検討している。 ・志願倍率を高めることが課題であり、教員養成プログラムの改善とともに、高等学校への情報提供など学校推薦型入試も踏まえ十分な高大連携を行っていきたく考えている。</p> <p>【研究科】 ・専門職学位課程において特別支援学校教諭専修免許状の課程認定と同時に特別支援教育特別専攻科の廃止を計画しており、周辺教育委員会の理解を得るなどの準備により令和6年度に開始できるように進めている。学生定員確保については、引き続き課題として取り組むと考えている。 ・(独)教職員支援機構との連携により、岡山大学としての特色を示す研修(健康教育指導者養成、事務職員研修)を開催し、ラーニングポイント制の実質化と次年度以降に向けて、中四国のみならず全国の拠点となる分野を示すことができた。この制度を利用しての早期修了生が増えてきており、学びやすい環境をアピールすることで入学者増へ繋げて行くことが課題である。</p>
<p><b>②研究領域</b></p>	<p>研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>【学部・研究科共通】 ・ESD/SDGsの教師教育を推進するため、海外協定校の研究者との共同研究を進めると同時に学内での学際・融合領域における新しい研究プロジェクトについても検討していく。 ・科研費、外部資金の獲得を目指し、教員個人の研究のみならず、研究科としての研究プロジェクトを立ち上げ、支援する体制を整える。 ・教員個人の専門分野の研究に加え、教員養成に関する研究を推進する。 ・「教育実践データサイエンスセンター」において、マイクロステップスケジューリング法による社会実装を踏まえた研究開発を推進する。また、EIPPE(Evidence-Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトにおいては、教員養成における評価や岡山県との連携事業による研究を外部人材との連携により進める。</p>	<p>【学部・研究科共通】 ・ESD/SDGsの教師教育推進のための海外との協働について、COVID-19の影響で直接の行き来はできなかったが、協定締結を増やし、オンラインセミナーなど今後の共同研究に繋がる基盤を築いた。 ・インドネシア教育大学とジョイント・ディグリープログラムの創設について準備を進めている。 ・「実践データサイエンスセンター」「ESD協働推進センター」「国際創造性・STEAM教育開発センター」を研究科内に設置し、研究プロジェクトを支援する体制を整備した。 ・EIPPE(Evidence-Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトにおいては、教員養成における評価や岡山県、岡山西法人会との共同研究を進め、外部資金の獲得に繋がった。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p>	<p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>【学部・研究科共通】 ・教師教育開発センターと連携し、県北美作圏内の小中学校を対象とした「授業力パワーアップセミナー」の継続実施により、現職教員の研修に貢献し、県北地域における教員の養成・採用・研修の一体化モデルを構想する。 ・学部「県北地域教育プログラム」、教職大学院を通して、県北地域の教育委員会と連携し、小・中・高校生の学びや活動を支援することを通して、教育人材の育成に貢献する。 ・「教育実践データサイエンスセンター」EIPPE(Evidence-Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトにおいて、岡山県の教育施策に対する評価を行うことで、EBPMに貢献する。</p> <p>【附属学校園】 ・地域の諸課題の解決に寄与する教育研究を進め、体験型研修を通してその知見を地域へ示す。そのためのティーチャーズ・ルームを特別支援学校に先行して整備し、研修プログラムを構築し、ラーニングポイント制対象研修として位置付ける。</p>	<p>【学部・研究科共通】 ・教師教育開発センターとの連携により、(独)教職員支援機構の外部資金を獲得し、県北美作圏内の小中学校を対象とした「授業力パワーアップセミナー」を開催し、若手教員の授業力向上と校内研修充実のための支援を行なった。成果と課題を踏まえ、次年度に向けての準備を岡山県教育委員会(津山教育事務所)と進めている。 ・「教育実践データサイエンスセンター」EIPPE(Evidence-Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトにおいて、岡山県からの委託事業を受け、教育施策評価を行うと同時に、課題解決に向けての提案を行っており、学校現場への貢献に繋がっている。</p> <p>【附属学校園】 ・地域の諸課題の解決に寄与する教育研究を進め、体験型研修を通してその知見を地域へ示すためティーチャーズ・ルームを特別支援学校に整備した。この体験型研修を岡山県・岡山市教育委員会との連携事業に位置付け、特別支援学校での先行実施に加え、小中学校においても広げている。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p>	<p>管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>【学部】 カリキュラム、入試などの評価を行う体制について検討する。</p> <p>【研究科】 ・教職実践専攻、教育学専攻それぞれにおける運営組織を強化し、それぞれの特徴を明確に示すことができる組織体制を整えるとともに、評価のためのヒアリングを行い課題を明らかにする。 ・「教育実践データサイエンスセンター」と、「ESD.SDGs教育研究センター(仮称)」を設置し、教員配置などの体制を整える。</p> <p>【附属学校園】 ・「附属学校園運営会議」を設置し、学部にガバナンスを強化するとともに、学部と附属学校園の連携を密にして、教育実習、教育実践研究、地域のモデルなど附属学校園の役割を明確化するために整えた体制を実質化する。</p> <p>【学部・研究科共通】 ・人事において、若手・女性教員の採用を目指す。</p>	<p>【学部】 ・令和5年度からの新カリキュラムの遂行のための学生指導運営組織を立ち上げた。また、教員の指導への理解を共通するものにするため7回のFD研修会を開催した。</p> <p>【研究科】 ・教職実践専攻、教育学専攻それぞれに対し、研究科長・副研究科長でヒアリングを行ない、学位プログラム整備に向けた運営組織を強化すると同時に、それぞれの特徴を明確に示すための課題について検討を始めている。 ・「実践データサイエンスセンター」「ESD協働推進センター」「国際創造性・STEAM教育開発センター」を設置し、外部資金の獲得や研究拠点として位置づけられるよう支援した。</p> <p>【附属学校園】 ・「附属学校園運営会議」を設置し、学部のガバナンスを強化するとともに、学部と附属学校園の連携を密にして、教育実習、教育実践研究、地域のモデルなど附属学校園の役割を明確化するための体制を整えた。</p>